

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「インベスコ ジャパン成長株・夢ファンド」は、2026年4月27日に第10期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2031年4月28日まで	
運用方針	「インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要運用対象	インベスコ ジャパン成長株・ 夢ファンド	「インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	インベスコ ジャパン成長株・ 夢ファンド	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	年1回の毎決算時(原則として4月27日)。同日が休業日の場合は翌営業日)に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
お問い合わせダイヤル

電話番号：(03) 6447-3100

受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時



インベスコ ジャパン成長株・夢ファンド

愛称：未来のたまご

追加型投信／国内／株式



運用報告書（全体版）

第10期
(決算日 2026年4月27日)

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<https://www.invesco.com/jp/ja/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		Russell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み) (参考指数)		株式組入比率	純資産額
		税金	期騰落	騰落	騰落		
6期(2022年4月27日)	円 13,217	円 0	% △10.0	ポイント 920.16	% △ 5.8	% 97.4	百万円 3,896
7期(2023年4月27日)	13,050	0	△ 1.3	1,062.17	15.4	95.4	3,338
8期(2024年4月30日)	15,154	0	16.1	1,360.25	28.1	96.4	3,500
9期(2025年4月28日)	15,696	0	3.6	1,417.97	4.2	97.8	3,226
10期(2026年4月27日)	24,604	0	56.8	1,995.70	40.7	97.3	4,351

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてRussell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み)を掲載しています。Russell/Nomura Small Cap Indexはラッセル・インベストメントと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他の権利はラッセル・インベストメントと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、ラッセル・インベストメントと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切の責任を負うものではありません。以下、同じです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Russell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み) (参考指数)		株式組入比率
	騰落率	騰落率	騰落	騰落率	
(期首) 2025年4月28日	円 15,696	% —	ポイント 1,417.97	% —	% 97.8
4月末	15,833	0.9	1,424.33	0.4	97.6
5月末	17,624	12.3	1,480.21	4.4	96.5
6月末	18,522	18.0	1,521.85	7.3	96.7
7月末	19,311	23.0	1,597.52	12.7	96.8
8月末	19,831	26.3	1,673.86	18.0	97.5
9月末	19,830	26.3	1,707.94	20.4	96.3
10月末	19,895	26.8	1,728.61	21.9	95.6
11月末	19,990	27.4	1,813.68	27.9	96.2
12月末	19,618	25.0	1,831.86	29.2	97.1
2026年1月末	20,489	30.5	1,909.66	34.7	96.6
2月末	24,386	55.4	2,126.38	50.0	98.9
3月末	21,275	35.5	1,915.36	35.1	97.7
(期末) 2026年4月27日	円 24,604	% 56.8	ポイント 1,995.70	% 40.7	% 97.3

(注) 基準価額は1万円当たりです。

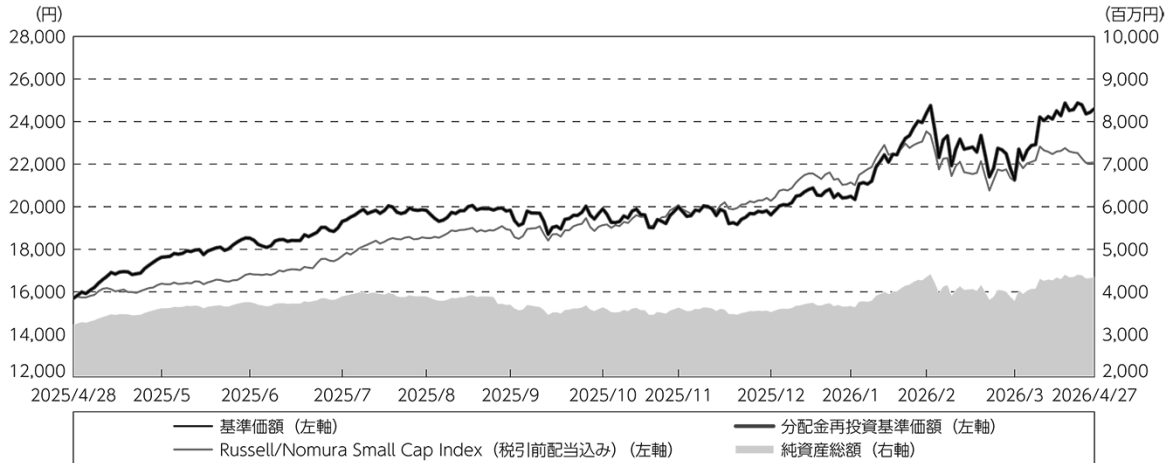
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年4月29日～2026年4月27日)



期首：15,696円

期末：24,604円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：56.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびRussell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み)は、期首(2025年4月28日)の値が基準価額と同一年となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) Russell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み)は、参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・わが国の中小型株式を実質的な主要投資対象としているため、日本企業の堅調な業績動向や自社株買いなど企業の資本効率改善に向けた動きに加え、米国と各国との関税交渉の進展、高市政権への政策期待や衆議院選挙での自民党の大勝等を背景として国内株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・継続的に高い利益成長が見込まれ、未来の主力株として活躍すると期待できる企業に投資した結果、メイコー、古河電気工業、三井E&Sなどの株価の上昇がプラスに寄与しました。

[下落要因]

- ・GENDA、デジタルアーツ、ソシオネクストなどの保有株の株価が調整したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境

Russell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み)	+40.7%	東証グロース市場250指数	+13.5%
日経平均株価	+68.9%	TOPIX (東証株価指数)	+40.9%

※株価指数の騰落率は当期末時点(対前期末比)の数値です。

当期の日本株式市場は調整する局面もありましたが、期を通じては大きく上昇し、TOPIX、日経平均株価がともに過去最高値を更新する展開となりました。

期初は、米国と各国との関税交渉に進展が見られたことや、国内企業の決算発表において自社株買い等の株主還元の拡大等もあり日本株式市場は上昇しました。その後も、石破首相の辞任表明から自民党の次期総裁による経済政策への期待が高まったこと、FRBの早期利下げ観測、米半導体関連株の上昇等が支援材料となりました。2025年10月に入り、高市早苗氏が自民党総裁選で勝利し首相に就任すると、財政拡張的な政策への期待等を背景に日本株式市場は過去最高値を更新しました。2026年の年明け後も、高市首相が衆院解散の意向を示し実際に衆議院選挙で与党が大勝すると、政権の政治基盤の強化や政策実行力が期待され上昇が加速しました。しかしながら、米国とイスラエルがイランへの軍事攻撃に踏み切ると、中東情勢が緊迫化し、エネルギー価格が急騰するとともに世界的に株式市場は波乱含みの展開となり、日本株式市場も大きく下落しました。その後は中東情勢をめぐる要人の発言に一喜一憂しつつも、過度な警戒感の後退などを背景に株式市場は反発しました。買い戻しが一巡した後、期末に向けては原油価格の上昇が実体経済や企業業績に与える影響を見極めたいとの見方が強まった一方で、海外での好決算等を受け半導体関連株などが大きく上昇し、日経平均株価は史上最高値となる6万円台を記録する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

主としてインベスコ 中小型・成長株 マザーファンド (以下、マザーファンドといたします。) に投資を行い、マザーファンドを通じて、わが国の中小型株式に投資を行いました。

マザーファンドでは、安定的な利益成長が予想される企業や、新しい技術・サービスで高利益成長が期待される企業に投資しました。徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、新しい成長ドライバーを得て成長力が高いと判断した銘柄への投資を中心に、ポートフォリオを構築しました。投資の着眼点としては①AI (人工知能) やビッグデータなどの普及・拡大で恩恵を受けるデジタル化関連銘柄、②防衛・宇宙関連など、地政学リスクの高まりや政府予算の増額等を背景として持続可能な社会への変化による恩恵を受ける銘柄、③デジタル化による業務改革や労働市場改革、ダイバーシティなど持続可能な組織への変化で恩恵を受ける銘柄、④業界再編、金融活性化、M&Aなど資本市場を通じた成長戦略を実践することで業績の伸長が期待できる銘柄などです。具体的には、作業服、作業関連用品専門チェーンストア最大手のワークマン、M&A仲介会社の最大手の日本M&Aセンターホールディングス、福岡県、熊本県、長崎県を核に九州を営業基盤とする地銀のふくおかフィナンシャルグループなどを新規に購入しました。一方、株価が大幅に上昇した三井E&S、メイコー、古河電気工業等の利益確定売り等を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率（分配金込み）は+56.8%となり、参考指数であるRussell/Nomura Small Cap Index（税引前配当込み）の騰落率+40.7%を上回る結果となりました。

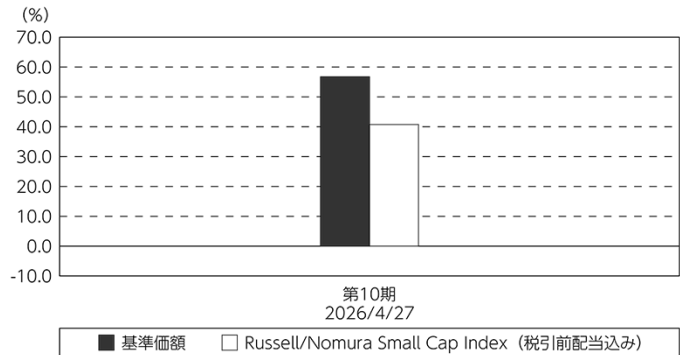
[プラス要因]

- ・個別銘柄では、メイコー、古河電気工業、三井E&Sなどを参考指数以上の組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・業種別では、「電気機器」「ガラス・土石製品」の銘柄選択、「電気機器」を参考指数以上の組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- ・個別銘柄では、パルグループホールディングス、GENDA、ソシオネクストなどを参考指数以上の組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種別では、「サービス業」「情報・通信業」などを参考指数以上の組み入れとしていたこと、「銀行業」などを参考指数に対して低い組入比率としていたことなどがマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) Russell/Nomura Small Cap Index（税引前配当込み）は、参考指数です。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第10期
	2025年4月29日～ 2026年4月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,797

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

主としてマザーファンドに投資を行い、マザーファンドを通じて、わが国の中小型株式に投資を行います。

マザーファンドでは、安定的な利益成長が予想される企業や、新しい技術・サービスで高利益成長が期待される企業に投資します。具体的には、徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、新しい成長ドライバーを得て成長力が高いと判断した銘柄への投資を中心に、ポートフォリオを構築します。

今後の日本株式市場につきましては、中東情勢およびエネルギー価格の動向を注視するものの、国内経済の正常化やそれを踏まえた日本企業の本格的な変化等を手掛かりに、米国トランプ政権による「米国第一主義」政策や高市政権の政策動向をはじめとした政治情勢、米国等の内外の景気、物価や金融政策に加え、地政学リスクや、あるいは金利、海外株式、為替動向等を睨みながらも、引き続き中長期的には上値をうかがう展開に移行していくことを想定しております。

国内景気においては、高市新政権の経済政策による下支えが期待されることに加えて、春闘では3年連続の大幅な賃金上昇が達成されています。加えて豊富な手元流動性や深刻化する人手不足や収益力強化への対応を見据え、依然として投資意欲は旺盛であることから、設備投資も引き続き力強い動きを見せるものと予想しています。こうした中、企業業績は牽引業種が外需から内需にシフトする形で、堅調に推移することが期待できるほか、東証による「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」要請やグロース市場の機能発揮に向けた対応の浸透により、今後は中小型株も含めて、収益性向上策や株主還元策の強化を発表する企業の波及も株式市場の下支え材料となることでしょう。貯蓄から投資への流れの中で、個人による金融資産見直しや株式投資への動きもでてきており、引き続き中期的な観点から日本株に対する強気な見方を堅持しております。

以上の見通しの下、今後の運用では現在のポートフォリオ戦略を維持する基本方針に変更はありませんが、業績動向と株価バリュエーションを精査しながら、引き続き保有銘柄の入れ替えなど行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年4月29日～2026年4月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	344	1.744	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(168)	(0.850)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(168)	(0.850)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	49	0.248	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(49)	(0.248)	
(c) そ の 他 費 用	10	0.050	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(4)	(0.019)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(6)	(0.031)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
合 計	403	2.042	
期中の平均基準価額は、19,717円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

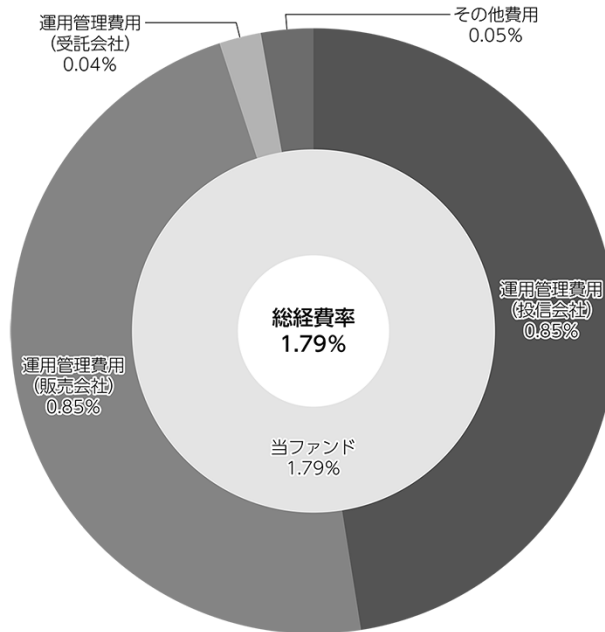
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.79%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年4月29日～2026年4月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド	千口 9	千円 164	千口 35,987	千円 629,589

(注) 単位未満は切捨てています。

○株式売買比率

(2025年4月29日～2026年4月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	13,664,026千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,167,494千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.64	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2025年4月29日～2026年4月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年4月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド	千口 233,161	千口 197,183	千円 4,385,557

(注) 単位未満は切捨てています。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年4月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド	4,385,557	99.9
コール・ローン等、その他	3,730	0.1
投資信託財産総額	4,389,287	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年4月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,389,287,552
インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド(評価額)	4,385,557,978
未収入金	3,729,574
(B) 負債	37,852,587
未払解約金	3,729,574
未払信託報酬	33,180,823
その他未払費用	942,190
(C) 純資産総額(A-B)	4,351,434,965
元本	1,768,622,895
次期繰越損益金	2,582,812,070
(D) 受益権総口数	1,768,622,895口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,604円

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

期首元本額	2,055,852,163円
期中追加設定元本額	83,328円
期中一部解約元本額	287,312,596円

○損益の状況 (2025年4月29日～2026年4月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	1,642,014,579
売買益	1,754,880,175
売買損	△ 112,865,596
(B) 信託報酬等	△ 67,464,037
(C) 当期損益金(A+B)	1,574,550,542
(D) 前期繰越損益金	989,261,307
(E) 追加信託差損益金	19,000,221
(配当等相当額)	(53,342,834)
(売買損益相当額)	(△ 34,342,613)
(F) 計(C+D+E)	2,582,812,070
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	2,582,812,070
追加信託差損益金	19,000,221
(配当等相当額)	(53,343,004)
(売買損益相当額)	(△ 34,342,783)
分配準備積立金	2,563,811,849

(注) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。
計算期間末における費用控除後の配当等収益(57,659,183円)、費用控除後の有価証券売買等損益(1,516,891,359円)、信託約款に規定する収益調整金(53,343,004円)および分配準備積立金(989,261,307円)より分配対象収益は2,617,154,853円(1万口当たり14,797円)となりましたが、基準価額水準、市況動向および残存信託期間等を勘案し、当期の分配を見合わせました。

○分配金のお知らせ

当期の収益分配は見送らせていただきました。

○約款変更のお知らせ

- ・「信託期間」を規定した条文の信託期間を延長し、信託期間終了日を従来の2026年4月27日から2031年4月28日に変更するため、信託約款に所要の変更を行いました。(2025年7月25日)
- ・2026年4月1日付で、一般社団法人投資信託協会が一般社団法人日本投資顧問業協会と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。(2026年4月1日)

運用報告書

第24期

決算日 2026年4月27日

(計算期間：2025年4月29日から2026年4月27日まで)

運用方針	<ul style="list-style-type: none">①中長期的視点に立った成長性に焦点を当て、主として、中小型株式に投資します。②安定的利益成長が予想される企業や新しい技術・サービスで高利益成長が期待される企業を主な投資対象とします。③グローバルな観点から成長予測の分析を行います。④銘柄選択にあたっては、企業訪問を実施し徹底した調査を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">①株式への投資割合には制限を設けません。②外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。③新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。④同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Russell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
20期(2022年4月27日)	111,557	△ 8.4	ポイント 920.16	% △ 5.8	% 96.2	百万円 5,795
21期(2023年4月27日)	112,087	0.5	1,062.17	15.4	94.5	4,993
22期(2024年4月30日)	132,541	18.2	1,360.25	28.1	95.5	5,106
23期(2025年4月28日)	139,683	5.4	1,417.97	4.2	96.9	4,622
24期(2026年4月27日)	222,410	59.2	1,995.70	40.7	96.6	6,306

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてRussell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み) を掲載しています。Russell/Nomura Small Cap Indexはラッセル・インベストメントと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他の一切の権利はラッセル・インベストメントと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、ラッセル・インベストメントと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切の責任を負うものではありません。以下、同じです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Russell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み)		株式組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2025年4月28日	139,683	—	ポイント 1,417.97	% —	% 96.9
4月末	140,917	0.9	1,424.33	0.4	97.6
5月末	157,084	12.5	1,480.21	4.4	96.4
6月末	165,318	18.4	1,521.85	7.3	96.5
7月末	172,585	23.6	1,597.52	12.7	96.3
8月末	177,445	27.0	1,673.86	18.0	96.9
9月末	177,648	27.2	1,707.94	20.4	95.6
10月末	178,517	27.8	1,728.61	21.9	95.6
11月末	179,624	28.6	1,813.68	27.9	96.1
12月末	176,568	26.4	1,831.86	29.2	96.8
2026年1月末	184,660	32.2	1,909.66	34.7	96.2
2月末	219,873	57.4	2,126.38	50.0	98.4
3月末	192,278	37.7	1,915.36	35.1	96.9
(期末) 2026年4月27日	222,410	59.2	1,995.70	40.7	96.6

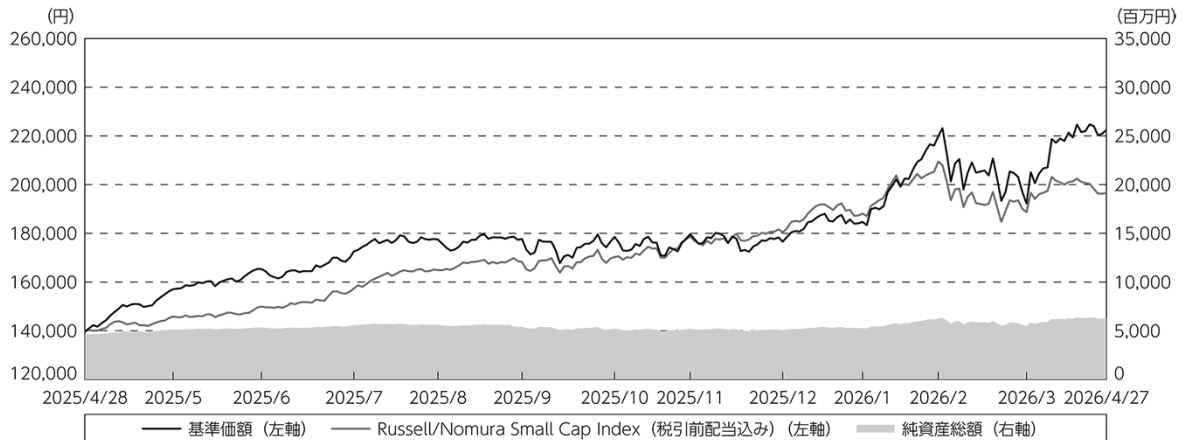
(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年4月29日～2026年4月27日)



期首：139,683円

期末：222,410円

騰落率：59.2%

(注) Russell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み) は、期首 (2025年4月28日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) Russell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み) は、参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・わが国の中小型株式を主要投資対象としているため、日本企業の堅調な業績動向や自社株買いなど企業の資本効率改善に向けた動きに加え、米国と各国との関税交渉の進展、高市政権への政策期待や衆議院選挙での自民党の大勝等を背景として国内株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・継続的に高い利益成長が見込まれ、未来の主力株として活躍すると期待できる企業に投資した結果、メイコー、古河電気工業、三井E&Sなどの株価の上昇がプラスに寄与しました。

[下落要因]

- ・GENDA、デジタルアーツ、ソシオネクストなどの保有株の株価が調整したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境

Russell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み)	+40.7%	東証グロース市場250指数	+13.5%
日経平均株価	+68.9%	TOPIX (東証株価指数)	+40.9%
※株価指数の騰落率は当期末時点（対前期末比）の数値です。			

当期の日本株式市場は調整する局面もありましたが、期を通じては大きく上昇し、TOPIX、日経平均株価がともに過去最高値を更新する展開となりました。

期初は、米国と各国との関税交渉に進展が見られたことや、国内企業の決算発表において自社株買い等の株主還元の拡大等もあり日本株式市場は上昇しました。その後も、石破首相の辞任表明から自民党の次期総裁による経済政策への期待が高まったこと、FRBの早期利下げ観測、米半導体関連株の上昇等が支援材料となりました。2025年10月に入り、高市早苗氏が自民党総裁選で勝利し首相に就任すると、財政拡張的な政策への期待等を背景に日本株式市場は過去最高値を更新しました。2026年の年明け後も、高市首相が衆院解散の意向を示し実際に衆議院選挙で与党が大勝すると、政権の政治基盤の強化や政策実行力が期待され上昇が加速しました。しかしながら、米国とイスラエルがイランへの軍事攻撃に踏み切ると、中東情勢が緊迫化し、エネルギー価格が急騰するとともに世界的に株式市場は波乱含みの展開となり、日本株式市場も大きく下落しました。その後は中東情勢をめぐる要人の発言に一喜一憂しつつも、過度な警戒感の後退などを背景に株式市場は反発しました。買い戻しが一巡した後、期末に向けては原油価格の上昇が実体経済や企業業績に与える影響を見極めたいとの見方が強まった一方で、海外での好決算等を受け半導体関連株などが大きく上昇し、日経平均株価は史上最高値となる6万円台を記録する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

主としてわが国の中小型株式に投資を行いました。安定的な利益成長が予想される企業や、新しい技術・サービスで高利益成長が期待される企業に投資しました。徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、新しい成長ドライバーを得て成長力が高いと判断した銘柄への投資を中心に、ポートフォリオを構築しました。投資の着眼点としては①A I（人工知能）やビッグデータなどの普及・拡大で恩恵を受けるデジタル化関連銘柄、②防衛・宇宙関連など、地政学リスクの高まりや政府予算の増額等を背景として持続可能な社会への変化による恩恵を受ける銘柄、③デジタル化による業務改革や労働市場改革、ダイバーシティなど持続可能な組織への変化で恩恵を受ける銘柄、④業界再編、金融活性化、M&Aなど資本市場を通じた成長戦略を実践することで業績の伸長が期待できる銘柄などです。具体的には、作業服、作業関連用品専門チェーンストア最大手のワークマン、M&A仲介会社の最大手の日本M&Aセンターホールディングス、福岡県、熊本県、長崎県を核に九州を営業基盤とする地銀のふくおかフィナンシャルグループなどを新規に購入しました。一方、株価が大幅に上昇した三井E&S、メイコー、古河電気工業等の利益確定売り等を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+59.2%となり、参考指数であるRussell/Nomura Small Cap Index（税引前配当込み）の騰落率+40.7%を上回る結果となりました。

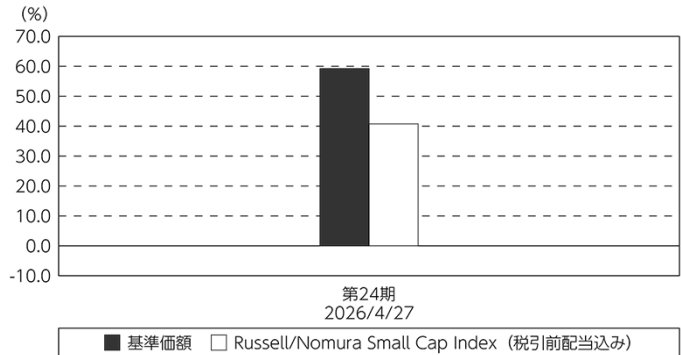
[プラス要因]

- ・個別銘柄では、メイコー、古河電気工業、三井E&Sなどを参考指数以上の組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・業種別では、「電気機器」「ガラス・土石製品」の銘柄選択、「電気機器」を参考指数以上の組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- ・個別銘柄では、パルグループホールディングス、GENDA、ソシオネクストなどを参考指数以上の組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種別では、「サービス業」「情報・通信業」などを参考指数以上の組み入れとしていたこと、「銀行業」などを参考指数に対して低い組入比率としていたことなどがマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) Russell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み) は、参考指数です。

○今後の運用方針

主としてわが国の中小型株式に投資を行います。安定的な利益成長が予想される企業や、新しい技術・サービスで高利益成長が期待される企業に投資します。具体的には、徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、新しい成長ドライバーを得て成長力が高いと判断した銘柄への投資を中心に、ポートフォリオを構築します。

今後の日本株式市場につきましては、中東情勢およびエネルギー価格の動向を注視するものの、国内経済の正常化やそれを踏まえた日本企業の本格的な変化等を手掛かりに、米国トランプ政権による「米国第一主義」政策や高市政権の政策動向をはじめとした政治情勢、米国等の内外の景気、物価や金融政策に加え、地政学リスクや、あるいは金利、海外株式、為替動向等を睨みながらも、引き続き中長期的には上値をうかがう展開に移行していくことを想定しております。

国内景気においては、高市新政権の経済政策による下支えが期待されることに加えて、春闘では3年連続の大幅な賃金上昇が達成されています。加えて豊富な手元流動性や深刻化する人手不足や収益力強化への対応を見据え、依然として投資意欲は旺盛であることから、設備投資も引き続き力強い動きを見せるものと予想しています。こうした中、企業業績は牽引業種が外需から内需にシフトする形で、堅調に推移することが期待できるほか、東証による「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」要請やグロース市場の機能発揮に向けた対応の浸透により、今後は中小型株も含めて、収益性向上策や株主還元策の強化を発表する企業の波及も株式市場の下支え材料となることでしょう。貯蓄から投資への流れの中で、個人による金融資産見直しや株式投資への動きもでてきており、引き続き中期的な観点から日本株に対する強気な見方を堅持しております。

以上の見通しの下、今後の運用では現在のポートフォリオ戦略を維持する基本方針に変更はありませんが、業績動向と株価バリュエーションを精査しながら、引き続き保有銘柄の入れ替えなど行う方針です。

○当ファンドのデータ

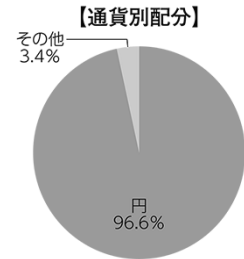
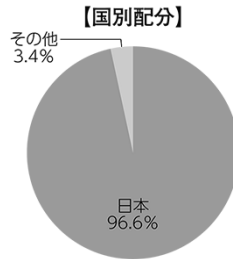
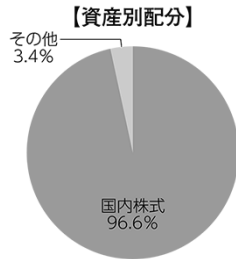
(2026年4月27日現在)

【組入上位10銘柄】

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	日清紡ホールディングス	電気機器	円	日本	2.5
2	BuySell Technologies	卸売業	円	日本	2.5
3	日本M&Aセンターホールディングス	サービス業	円	日本	2.5
4	MARUWA	ガラス・土石製品	円	日本	2.5
5	沖電気工業	電気機器	円	日本	2.4
6	GMOインターネットグループ	情報・通信業	円	日本	2.4
7	サイバーエージェント	サービス業	円	日本	2.4
8	アンリツ	電気機器	円	日本	2.3
9	ニチアス	ガラス・土石製品	円	日本	2.3
10	ぶくおかフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.2
組入銘柄数			71銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国（地域）につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2025年4月29日～2026年4月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 437 (437)	% 0.247 (0.247)	(a)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	437	0.247	
期中の平均基準価額は、176,876円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年4月29日～2026年4月27日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		3,024	6,428,993	2,967	7,235,033
		(328)	(-)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てています。

(注) () 内は株式分割、増資割当、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2025年4月29日～2026年4月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,664,026千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,167,494千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.64

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2025年4月29日～2026年4月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年4月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (－%)			
サカタのタネ	14.7	—	—
鉱業 (1.1%)			
日鉄鉱業	—	28.3	68,542
食料品 (0.8%)			
寿スピリッツ	41.1	—	—
ライフドリンク カンパニー	—	35.8	50,048
アリアケジャパン	6.3	—	—
繊維製品 (0.0%)			
セーレン	40.8	0.1	312
ゴールドウイン	11.8	—	—
パルプ・紙 (1.0%)			
レンゴー	—	49	62,205
化学 (5.6%)			
トクヤマ	—	8	31,176
大阪ソーダ	—	16.6	30,411
東京応化工業	0.8	13.5	121,851
大阪有機化学工業	3.8	—	—
住友ベークライト	15.3	11.6	61,364
日本ゼオン	—	34.2	60,756
扶桑化学工業	1.4	10.3	32,857
トリケミカル研究所	28.9	—	—
太陽ホールディングス	25.6	—	—
artience	3.2	—	—
東洋合成工業	1.9	—	—
メック	7.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (9.6%)			
日東紡績	2.7	2.8	76,580
日本電気硝子	—	9.4	77,042
NGK	—	28.1	129,625
MARUWA	1.9	2.1	155,043
ニチアス	—	46.2	144,929
非鉄金属 (4.3%)			
古河電気工業	9.7	2.1	89,502
SWCC	19.3	6.9	109,020
AREホールディングス	—	16.8	61,068
金属製品 (1.3%)			
日本発條	30.8	27.9	76,585
機械 (10.1%)			
日本製鋼所	13.5	8.8	85,782
オーエスジー	—	33.5	107,300
オプトラン	—	18.4	70,748
ユニオンツール	5.5	1.9	31,464
日精エー・エス・ビー機械	6.3	—	—
TOWA	—	29.2	80,066
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	20.8	101,608
ジェイテクト	—	33.7	56,413
三井E&S	65.8	13.9	79,883
電気機器 (23.7%)			
日清紡ホールディングス	—	82.2	160,577
イビデン	—	3.1	39,277
パワーエックス	—	12.6	113,022

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シンフォニアテクノロジー	—	9.5	129,865
明電舎	12.4	14	119,280
KOKUSAI ELECTRIC	—	12.9	86,829
ダイヘン	—	6.4	94,528
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	22.4	139,664
沖電気工業	—	45	152,325
アンリツ	—	39.2	147,196
メイコー	7.8	3.4	104,720
エスベック	28.5	—	—
日本アビオニクス	32.4	11.3	71,642
ローム	—	24.4	83,423
輸送用機器 (2.9%)			
名村造船所	—	18.5	76,405
武蔵精密工業	—	22.1	102,102
精密機器 (1.4%)			
朝日インテック	2.1	26.5	87,794
その他製品 (1.4%)			
トランザクション	16.9	—	—
イトーキ	—	26.9	86,483
電気・ガス業 (0.8%)			
メタウォーター	—	15.6	51,012
情報・通信業 (9.6%)			
システナ	—	283.2	121,209
Synspective	—	48.4	60,887
エムアップホールディングス	84.1	28.2	20,219
ブロードリーフ	—	70	61,810
テクマトリックス	52.3	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	3.5	—	—
Appier Group	10.7	—	—
シンプレクス・ホールディングス	45.7	98.5	86,286
ボードルア	17	—	—
Finatextホールディングス	54.8	—	—
Sansan	11.6	—	—
QPSホールディングス	—	34.3	83,108
フューチャー	31.5	—	—
ウェザーニューズ	21.8	—	—
カバー	4.4	—	—
QPS研究所	34.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アルゴグラフィックス	10.9	—	—
B I P R O G Y	22.6	—	—
ビジョン	36.1	—	—
GMOインターネットグループ	—	48.2	149,034
卸売業 (4.1%)			
BuySell Technologies	47.7	49.5	156,915
東テク	19.2	—	—
ミスミグループ本社	—	27.6	93,646
小売業 (6.2%)			
トライアルホールディングス	—	26.6	103,873
パルグループホールディングス	22.5	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	—	45.1	132,751
オイシックス・ラ・大地	43	—	—
HUMAN MADE	—	4	19,640
ワークマン	—	8.8	60,632
チヨダ	36.8	—	—
ケーズホールディングス	—	33	58,096
銀行業 (2.3%)			
住信SBIネット銀行	24.6	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	—	23	140,622
保険業 (—%)			
ライフネット生命保険	12	—	—
その他金融業 (0.2%)			
プレミアグループ	44.3	6	10,836
不動産業 (2.2%)			
SREホールディングス	7.2	—	—
ケイアイスター不動産	8.4	23.8	77,112
トーセイ	56	35	57,645
サービス業 (11.4%)			
アストロスケールホールディングス	33.2	—	—
日本M&Aセンターホールディングス	—	229.1	155,215
J Pホールディングス	13.4	—	—
クラシル	102.9	—	—
リゾートトラスト	81.2	65.4	115,496
ビー・エム・エル	—	20.9	79,733
サイバーエージェント	141.8	119.3	148,886
ジャパンマテリアル	59.5	7	13,104
シグマクス・ホールディングス	112.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ベイカレント	14.3	—	—
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	29	31.2	48,625
GENDA	30.4	43.2	23,976
大栄環境	50.7	29.3	112,219
共立メンテナンス	41.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
乃村工藝社	27.8	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	1,959	2,344
	銘柄数<比率>	68	71
			<96.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 株数は千株単位で記載しています。ただし、単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注) —印は組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2026年4月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 6,089,915	% 95.6
コール・ローン等、その他	280,092	4.4
投資信託財産総額	6,370,007	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年4月27日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	6,370,007,113	
コール・ローン等	135,290,441	
株式(評価額)	6,089,915,100	
未収入金	100,431,557	
未収配当金	44,367,792	
未収利息	2,223	
(B) 負債	63,208,341	
未払金	59,415,449	
未払解約金	3,792,892	
(C) 純資産総額(A-B)	6,306,798,772	
元本	283,566,072	
次期繰越損益金	6,023,232,700	
(D) 受益権総口数	283,566,072口	
1万口当たり基準価額(C/D)	222,410円	

<注記事項>

(貸借対照表関係)

- 期首元本額 330,923,755円
 期中追加設定元本額 4,457,732円
 期中一部解約元本額 51,815,415円
- 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額
 インベスコ ジャパン成長株・夢ファンド 197,183,489円
 インベスコ ジャパン成長株・夢ファンド(年2回決算型) 47,002,099円
 インベスコ ジャパン・エンタープライズ・オープン 39,380,484円
 合計 283,566,072円

○損益の状況 (2025年4月29日～2026年4月27日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	92,122,568	
受取配当金	91,294,625	
受取利息	825,886	
その他収益金	2,057	
(B) 有価証券売買損益	2,417,009,020	
売買益	2,904,087,486	
売買損	△ 487,078,466	
(C) 当期損益金(A+B)	2,509,131,588	
(D) 前期繰越損益金	4,291,508,375	
(E) 追加信託差損益金	74,008,299	
(F) 解約差損益金	△ 851,415,562	
(G) 計(C+D+E+F)	6,023,232,700	
次期繰越損益金(G)	6,023,232,700	

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○約款変更のお知らせ

- 2026年4月1日付で、一般社団法人投資信託協会が一般社団法人日本投資顧問業協会と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。(2026年4月1日)